

第7期 第16回 静岡市行財政改革推進審議会 会議録

1 日 時 平成30年3月29日(木) 10:00～11:00

2 場 所 静岡庁舎新館8階 市長公室

3 出席者 【委員】

岩崎清悟会長、内野孝宏委員、狩野美佐子委員、小林敏宏委員、
酒井康之委員、西村やす子委員、種本祐子委員、望月啓行委員

【行政】

田辺信宏市長、大長総務局長、吉井総務局次長、三宅総務局参与、
吉永行政管理課長

〔関係局〕

平松保健福祉長寿局長、塩澤健康長寿統括監、丸岡保健福祉長寿局次長兼健
康福祉部長、加藤保健福祉長寿局理事、
赤堀経済局長 ほか

〔事務局〕

遠藤行政管理課行財政改革推進担当課長、水野副主幹、兵庫主査

4 傍聴者 なし

5 会議内容

行財政改革推進審議会からの答申（審議結果の報告）

事務局：ただいまより、行財政改革推進審議会から「健康長寿のまちの実現に向けた高齢者の就労促進について－行政サービスの担い手としての高齢者－」の答申を行う。はじめに、審議会を代表して岩崎会長から田辺市長に答申書をお渡しいただく。会長と委員の皆様は前方に移動をお願いしたい。

≪岩崎会長より答申の読み上げ≫

事務局：続いて、答申の要旨について岩崎会長より説明をお願いしたい。

《岩崎会長より答申要旨の説明》

事務局：それではせっかくの機会なので、答申にあたっての感想などを各委員から1人2分程度で述べていただきたい。まず望月委員からお願いしたい。

望月啓行委員：今回の答申であるが、協議の回数が若干少なかったが、岩崎会長の強力なリーダーシップで非常に良い形でまとめられたと思う。基本的に意見はこの答申の中に含まれているが、個人的に強調したいことをこの場で話したい。私は経済人としてこの会に参加させていただいている。50年、100年後も静岡市が経済的に豊かで活発であることが私の一番願うところである。「高齢者の活躍」「健康長寿のまち」と掲げているように、高齢者の就労促進は喫緊な課題であり、非常に重要だと思っている。それを、どうやって静岡市の商業あるいは経済に寄与するものにするかということにぜひ力をいれたい。元気な高齢者が活躍して、それによってどう生産性が向上するか、そして若者にとって魅力的なまちができるか、ということだ。生産性の向上ということでは、うちの会社も若干弱いところがある。だから、静岡市がロールモデルとなって取り組み、どうすれば事務处理的なものの生産性が向上するかということを静岡市が率先して民間企業に示していただきたい。もう一つ、今回行政サービスの切り出しがメインのテーマであったが、岩崎会長は、切り出しだけではなく、生き方や考え方を変えるのだと、そして仕事自体を創造していくのだとおっしゃった。切り出しと言うと、今までのものを切り出していくという少しネガティブなイメージもあるから、やはり会長が言われたような考え方をしていかなければならないと思う。あとは、やはりスピードだ。先日、経済団体で浜松市と静岡市の人口構成等の比較を見た。今はまだ静岡市は豊かだ。しかし、今対策をやらないと、どんどん浜松市に負けていくということを言っていた。市役所の一部の部門だけでなく、全体で危機感とスピード感を持ってこれに対して取り組むことが重要だと思った。

西村やす子委員：短い期間で答申がこれだけまとまったことに、岩崎会長を始め市役所の方々をすごいと思った。この議論は働き方というか、生き方を考えるということだったと思う。短い期間だったが、非常に面白くて楽しかった。自分達の会社のことも含めてすごくリアリティのある議論をさせていただいた。答申とは少し離れるが、こういうディスカッションはこれから必要だ。役所だけでなく民間の企業も含めていろいろな所で、地域づくりを含めた働き方、生き方を考えていくことが非常に大事だと思った。価値観はどんどん変わっていくから、一度作られたプラットフォームも常にマイナーチェンジしていくことが必要だ。企業も仕組みを作ったら3年程度でフルモデルチェンジしていく。どんどん時代や環境の変化に応じて変えていくべきだ。答申の最後の21ページに「関係部局間の綿密な連携の下で経済界と協働し」と書いてあるが、プラットフォームをどう市民の方に活用していただくかを考える時に、これからどんな面白い連携をつくっていくかが非常に重要だと感じている。

種本祐子委員：私の同期生や友人が相次いで定年を迎えていて、これからどうやって生きていこうという話がいろいろな所々で出ている中で、今回のディスカッションは私自身にとっても非常に意味のあるものだった。ディスカッションを通してこのようにまとめたことは、第一歩だと思う。これが結論ではないので、この答申をもとにこれから具体的にどうやっていくのかというディスカッションを、この委員会ではないのかもしれないが、ぜひ引き続き進めていただきたい。高齢者でもできる仕事から、高齢者でなければできない仕事もたくさんあると思った。私の周りを見ていても、自分の経験したことを活かして起業したいと希望を持っている人もたくさんいる。市の方に高齢者の起業に対する補助金があるかを調べていただいたが、非常に分かりにくく、少し近いものが見つかったような、見つからなかったような、そんな感じだった。今回のテーマは行政サービスの切り出しということだったが、今後、今までの経験を活かして起業したいとまだまだ夢を持っている人達、高齢者だからできるという人達も支援していけるようなサポートを、ぜひ行政と経済界合わせてお願いしたい。そして、高齢者が元気で生きていく、仕事をしていくためには、やはり経済が発展しなければならない。経済が発展しなければ仕事も減ってしまう。同時進行で、若年層の人口をどうやって増やしていくか、これは表裏一体だと思う。住みやすい、子育てしやすい、仕事がしやすいということを東京の社員や会社の若い人達に話したらIターンしたいという声も随分あった。今回の議論とは違うが、新幹線通勤の補助や、Iターンして静岡にいながら中央の仕事をするなど、若い方をどんどん静岡市民に取り込んでいくような取り組みに対するディスカッションも引き続きどこかで続けていってほしい。

酒井康之委員：どんな方向に議論がまとまっていくか最初は想像がつかなかったが、岩崎会長の強力なリーダーシップ、それからこのようによくまとめていただいた市の方に感謝したい。今私が仕事をしている職場はかなり高齢者の方が多い。年の多い方でも仕事をしたいと志のある方は責任感も強く、こういう言い方をしたら失礼かもしれないが、こういう方を使わない手はないと思うことも多々ある。こういう方々をいかに活用していくか、非常に有意義な議論だったと思っている。行政サービスの切り出しということで検討していったが、時間の関係もあり、あまり行政サービスの部分が深く切り込めなかったと感じる。この答申を受けて行政の皆さんが具体的な行政計画を立てていく時に、せっかくだから民間企業の皆様に対して、こんな仕事もできるのだ、こんな仕事も該当するのだと、分かりやすく事例を示せるように少しご苦労いただき、民間の皆様への参考になる形にしていきたい。もう一つ、プラットフォームについてだが、働きたいと思う高齢者の方が、就労にたどり着くまでのプラットフォームの役割はとても大きく、プラットフォームは大変重要な任務を持ったものであると思う。この表にあるように、既に高齢者を職業に結び付けるような団体はかなりたくさんある。この答申の趣旨を団体の皆様にはしっかり理解していただく必要があるし、一方で団体のこれまでの実績や考え方にも配慮していかなければならない。並行して行われている高齢者の就労支援に関する検討会議にはそ

ういった団体の皆様がたくさん入っているから、そこでご意見もしっかり聞いて、より実効性の高いものに育てていただけると嬉しい。良い機会を与えていただき感謝している。

小林敏宏委員：今回のテーマが本当に行革審で取り扱われるものなのか疑問に感じていたが、最後に岩崎会長から今後の取組についての説明があり、ここが行財政改革として審議する最終の提言なのではないかと感じている。なぜかと言うと、健康長寿のまちの実現にあたって、元気で働ける高齢者を増やすということが非常に大事なテーマである。高齢者向けの行政予算を減らして、その予算を子育て世代に向ける。これが行財政改革につながるのだと思った。行政改革という中では、AIの導入など、いろいろな部分で改革が必要になってくると思う。そうした中で、相談業務のようなものはやはりベテランの職員でなければいけないと思う。問題解決能力というのは年をとっても伸びていく。若い人よりも年齢が高い方が能力も高い傾向にあり、そういうところにこれからベテランの人たちを従事させていくべきだと思う。私の会社でも70歳を超えた方が2名、現役でバリバリ仕事をしている。この方は1級施工管理技士という資格を持っているし、若い時から技術を身に付けているので、会社も戦力として見ている。そのうち1名はこの資格を60歳位の時に習得した。次のステップということで、これからは年齢に関係なく、資格を取ったり勉強することが大切だ。その方は65歳になったらやめると言っていたが、(65歳を過ぎても)いまだに現役でやっていただいている。私も80歳までは体力が続く限り頑張りたいと言っている。こうしたことが中小企業を支えているのだ。最後に、ぜひ静岡らしさ、静岡流ということ意識してこの問題に取り組んでいただきたい。65歳が高齢者というのは何か違和感がある。自分もあと5年すると高齢者と言われるのか。人生100年時代なのであれば、高齢者という呼び方も変えていくべきだ。できれば80歳から高齢者、100歳から後期高齢者というような、静岡市でもそういう取り組みをしていただきたいと思う。

狩野美佐子委員：昨年度から行財政改革推進審議会のメンバーに加えていただき、いろいろなご意見を拝聴することができた。特に、地元の民間企業のリーダーによる貴重なご意見もうかがうことができ、本当に有意義な会だった。昨夜、NHKのテレビを見ていたら、市長と保健福祉長寿局の懐かしいメンバーが出ていて、その内容はアクティブシニアをまちに呼び戻そうという計画をされていて、試算によれば二十二億の財政負担で四十数億の税収が期待できるという、非常によくできた話だった。素晴らしい取組だと思ったが、自分に置き換えて考えると、シニア世代は体力的にはかなり厳しいと感じる。アクティブシニアがどの辺まで生き生きと働くことができるかは、未知数でなかなか不透明な部分だ。その辺りのところをもう少し突っ込んで放映してくれたら良かった。これは、今回の健康長寿のまちの高齢者の働き方についても同じように言える。高齢者はいつまで、どの辺まで生き生きと働くことができるか。それは高齢者の自覚にもよると思う。高齢者自身に働こうという気持ちが無かったら、いくら環境整備を行ってもどうにもならない。高齢者の自覚を促すということも新たな取組として考えていってもいいのではないかと。

内野孝宏委員：非常に大きくて難しいテーマを短時間で、委員の皆様の意見を十分汲んでうまくまとめていただき感謝している。私自身のことで言うと、そろそろマラソンの陸上競技場が見え始めた時に、ああいう本をいただき、深く考えさせられた。調査によると65歳以上で働いている方は4割5割以上いらっしゃる。これからの持続可能な社会を考えると、これから高齢者に働く機会をもっと与えることが非常に大事だ。経済的な話をすると、いまは需要不足と言うよりも、サプライサイドがボトルネックになっている。これからの成長が心配されるなか、人手不足ということを考えていくと、最初に新卒学生をいかに地域に呼び戻すかであり、次に中途採用者をどうするか、それから女性の活用だとか、外国人労働者の問題である。ともすると、どうしても高齢者については一番最後に考えるような風潮があると感じる。しかし、これからはそういう時代ではなくなり、今回のプラットフォームには重要な役割が課されると思う。企業側は、若い人が採れないから仕方なく高齢者を採ろうと、人を基準に考えるかもしれない。だから、仕事の切り出しについて深く認識してもらうためのプラットフォームが必要だ。一方で、働く側にはもちろん才能や経験を活かしたいということがあるが、あまり無理をしたくない、短時間、短日数で自分の能力を活かしたいというニーズもかなり高いと思う。プラットフォームが高齢者の方々を組織するようなNPOを統括していく中で、能力を活かすということも業界ごとにいろいろ異なるから、公正で中立性があり、信頼性もある市がイニシアティブを取っていくと同時に、業界のことも民と一緒に勉強していただき、民の力を引き出しながらやっていただければありがたい。

岩崎清悟会長：委員の皆様には、本当に難しく茫洋とした、絞り切れていないテーマでご苦労をおかけした。皆様のご意見をこういう形で反映し、なんとかまとめることができたことに、まずはお礼を申し上げたい。この問題に対する基本的な問題意識として、まずは価値観を変えないとこれからの日本は続かないということがあった。年を取って65歳くらいまでのファーストステージが終わったらあとは年金で暮らしていけばいいという考え方は絶対に無理だ。人口構成からしても、日本の財政からしても、それを支える少子、つまり支える側の人口がどんどん減っているという構造からしても、とても無理だ。政治は票だから、一番たくさんのお金である高齢者に向けて甘い施策を出すのがこれまでのやり方だったが、それが社会をおかしくしてしまっているのではないか。高齢社会大綱を政府が変えてきたのは、あきらかに時代が変わるというシグナルだと思う。それを我々はもっと先取りして、そういう社会が目に見えているのだから、意識を変えてやっていかなければならないというのが底流にあった。この意識を持たないと、プラットフォームにしても何にしても、おそらくすぐに行き詰まってしまう。これを進めることで、高齢者自身のライフスタイルに対する意識も変えてもらうのだと、そのくらいの強い思いがないとなかなか難しい。私自身が高齢者と言われる年齢になり、周りの方々を見ていると本当にもったいないと感じる。この人たちをなぜ社会はもう少し活用していけないのか、これは実に社会の損失だと思っている。私としては、同世代を何とかしたいという思いがものすごく

強くあり、それが高齢化先進国としての我が国の、あるいは地域のあり方を決めるのだと思っている。この点はぜひ共通の認識をもっていただきたい。最大のポイントになるのはプラットフォームだ。プラットフォームをつくる時に気を付けていただきたいのは、まず、できるところから一歩踏み出すということだ。全ての方に満足いくようなプラットフォームをつくるのは絶対に無理だ。行政は往々にしてそういうアプローチが多いが、つまり不平等にならないようにということだが、それは決して効果を上げない。むしろ、できるところから、もっと言えば能力のある人、経験のある人、一番マッチングしやすい人からまず進めていく。それで実績を上げることによってマッチングとはどういうものだと、ここに行けばこういう就労機会が得られる、そのために企業は仕事をどう切り出すのだと、そういう機運がどんどん醸成されていく。そのことによって、もっと幅広い人の就労が可能になる。これがこのプラットフォームの進め方だろうと思う。したがって、あれもこれもてんこ盛りにして何も機能しないプラットフォームをつくることは絶対にやめてほしい。それからもう一つ、これこそ官民連携だ。行政の方々もこのプラットフォームに入ってください、そうすれば企業がどんなことで困っているかがつぶさに分かる。そういう声を拾い上げて、人材面で解決するためにこういう切り出しの仕方を企業に勧めよう、あるいは企業の中でロールモデルを探し、他の企業にそのロールモデルを勧めるなど、具体的な活動を進めていかなければならない。仏だけ作って魂のない形にはしないで欲しい。やはり官民連携だ。官民連携をやることによって、市の職員が民間企業の実態を知ることにもなるので、ものすごく大きなレベルアップになると思っている。それらも含めて、ぜひこのプラットフォームづくりを官民連携で早急に進めていただきたいと思っている。

事務局：それでは最後に田辺市長から一言お願いしたい。

田辺信宏市長：答申をいただきありがとうございます。会長はじめ委員の皆様のご意見を伺うにつけ、責任は重大だと感じ、どうプラットフォームに着手するか、それがこれからの肝だろうと心を新たにさせていただいた。後ほど、所管の局長にも発言をしていただきたいと思うが、このテーマで、行革審を活用するということは二つの意味でとても画期的なことだった。一つは先進的だということ。リンダ・グラットン教授のライフシフトを岩崎会長から課題図書に提示され、読んでいただいたところから始まったが、もうにわかには昨年国ぐるみでこの働き方改革という議論が進んでいる。これは国ぐるみというより世界的な課題だ。人生 100 年時代、高齢者にどう社会にステージを作っていくか。それに即応してくれた。権威のある行革審は、世の中の動きは世の中の動きとして、なかなかタイムリーなことに即するのは苦手だった。だから、当然小林委員のように、なぜこれが行革審のテーマになるのかと疑問から始まるのは、従来の行革審のイメージからは無理もない。今までの行革審というのは、引き算、割り算の議論、つまり、とにかく減らす、職員を減らす、人件費を減らすという議論ばかりしていた。しかし、今回は足し算、掛け算の議論だ。減らすよりも増やす、作り出すという議論だ。この作り出す議論というものを行革審でやっていただいた。この、作り出すことが一つの行財政改革につながるという

ロジックでやっていただいたことが、とても先進的であり、画期的だったと思う。もう一つは、本当にそれぞれお忙しい委員の皆様にも数少ない機会を提供いただき、議論をまとめていただいた。本当はもっと回を重ねて議論を熟すべきであり、まだまだ言い足りないこと、議論し尽くせないことがあったと思うが、数回の議論でここまでやっていただいたというこのスピード感だ。問題提起されたのは11月であり、半年弱でここまでまとめていただいたというスピード感を私は二つ目の行革審の特徴として、次に残るやり方をしていただいたと思っている。だからこそ、これからが大事だ。従前申し上げたが、審議会といういろいろな市民の皆様にも代表になってもらう外部機関の中でも、行革審はものすごく重みのある、権威のある審議会であり、ここでの答申は議会に対しても非常にインパクトがある。ここでの議論だからこそ、行政に反映されるという重みがあるので、これを活かして、どうプラットフォームづくりに着手するか、しかもできるところから着手すること、それが答申をいただいた行政側の責任であろうと思っている。官民連携ということを私は7年間ずっとやってきたが、特に狩野委員からのご指摘の通り、この行革審には意識的に経済人の方々に多く入っていただいている。事務的にはもう少し学識経験者を多くした方が良いのではないかなど色々な議論があったが、経営者の方を多く、そして女性の方にも入っていただき、構成は岩崎会長と私とで制度設計に工夫を凝らした。経済人の方々が入ってくださったことで、官民連携が図れ、ビビッドな議論ができたし、職員も勉強させていただいた。先ほど岩崎会長が最後に言われたように、平等とか公正とかが行政の旨だけれど、それを考えるとどうしても着手が遅くなってしまう。そうではなくて、できるところからという提言は、民間の発想を少しでも吸収できたのではないかと思う。逆に、先ほど委員の皆様にも評価していただいたが、議論を上手に吸収してここまでまとめ上げた行政実務能力というものはぜひ感じていただきたい。兎角、役所仕事とか、行政の職員は事務局主導と言われるが、皆様の発言をきっかけにここまでまとめ上げたことを評価いただいたというのは、ひとつの官民連携の形ができたと思っている。プラットフォームをつくるポイントも二つあると思う。一つは、これを権威ある機関にしていかなければならないということだ。従前のハローワークやシルバー人材など、ここに書いてあるような様々な就労関係の斡旋機関がある。この上に立つぐらいのものでなければならない。新しいものが一つ増えたぐらいではダメだ。先ほど、静岡流、静岡型とおっしゃった。今女性の活躍する社会ということで「女子きらっ」というプロジェクトをやっているが、高齢者が活躍するということでは、言い方は悪いが「ジジきらっ」「ババきらっ」だ。とにかく、高齢者が生き生きと輝いている地域社会を静岡市は全国に先駆けて作っていく。ヨーロッパの世界では女性が80歳を過ぎてもイヤリングをつけてキラキラしている方がたくさんいらっしゃる。そういうものの中で、権威をつけていくことが大事だ。それにはPRが必要だ。PR力というか広報力だ。今日は（広報を所管する）総務局長が来ている。このプラットフォームの知名度を上げていかないといけない。またこういう新しいことを静岡市がやり始めたことと知らせることが大事だ。なかなか新しいことをたくさんやってい

るが、伝えるというのは本当に難しい。駿府公園は正しくは駿府城公園だ。条例改正して駿府城公園で城を中心にやろうと言っても、市民の多くの方々がまだ駿府公園と言っている。高齢者の生き方もそうだ。内野委員が少しおっしゃっていたが、60歳を過ぎたらあとは悠々隠居生活をするのが当たり前という意識がある。それをどう、岩崎会長のような危機感の中で、全体の高齢者の意識を改革するかというのは、5年10年これから必要になってくる。そのためにはPR力と、高齢者に光を当てるようなことが必要だ。私が地域の方々と話をしていると、皆様のような経済界の第一線で働いている人たちではなく、一般的な高齢者の方々と、老兵は去るのみだ、若い人たちに任せろ、俺たちの出番じゃないというような寂しさを感じる。もう俺たちは必要ない、福祉のお世話になっていればいい、老兵は去るのみで若い人たちに任せよ、という人が多い。でもそうではない。その気持ちの奥底には、自分たちが現役で頑張っていたころの誇りや自信がある。70歳だって80歳だってこんなにキラキラした生き方があるのだと光を当て、そういうロールモデルを作って、それをPRして、プラットフォームの中で見せていくことが大事だ。ある方は専門職を活用していただきたいし、ある方は学び直しをしてもらってもいい、有償の方がいてもいいしボランティアの方がいてもいい、というようなことも大切だ。そういう活用をする以上、高齢者の方々にも経験を押し付けるようなやり方ではなく、新しい学びをしてほしいと促すこともこれから大事になってくる。どうしても人間は年をとればとるほど固くなっていく。企業側からすれば使いづらくなっていく。今までの自分の成功体験が全てだという風になりがちなので、高齢者自身の当事者意識をどう変えていくかという学び直しも必要だと思う。新年度から高等教育機関の在り方検討委員会、これも伊藤元重先生が提言者であるが、4月から始まるので、こういう受け皿というものも作っていきたいと思っている。そのベースとなる静岡シチズンカレッジは、各局縦割りでやっていた人材養成講座を一つにしたものだが、始めてから3年経った。ここでいろいろなことを学んでいる方々の交流会がある。ある人はお茶の学校に行っていて、ある人は環境大学に行っている。お互い話してみると化学反応が起こってくる。そういう前向きな人生を歩んでいる方々の交流の機会を作っていくことも大事だ。いずれにせよ、まずプラットフォームをどう実践的に経済界と商工会議所と議論を深めていって形にするか。皆様がこの行革審に時間を貸していただいたことが無駄にならないように、この時の議論がこういう仕組みになったのかと実感を持ってもらえるように取り組んでいくことが、答申をいただいた行政の責任だと思っている。一言皆様には有言実行と言明をして、私のコメントとさせていただく。そういう意味では経済局長が非常に大事なポイントになっている。大きな理念は健康長寿世界一の都市を実現するという五大構想だが、実務的に雇用という意味では経済局長が第一になってくる。経済局長は4月から政策官ということで、全局を統括する、国の省庁で言う事務次官の立場になられるので、そういう意味でも経済局長が表に立ち、ぜひ仕組みづくりをお願いしたい。

経済局長：経済の振興を所管する経済局長の立場として、今回の答申の感想を述べる。高齢

者の生きがいということだけではなく、それに経済的な側面を踏まえた形で答申をいただけたことを大変うれしく思う。高齢者と経済界が Win-Win の仕組みを作ることが大事であると改めて認識した。民間企業を含めた市全体の高齢者の就労ということで、単に行政ということだけではなく、静岡市として高齢者の就労をどう進めていくかという、その論点で整理をしていただいたこともうれしく思う。その中で、やはりポイントとなるのはプラットフォームだ。会長がお話された通り、オール静岡市で取り組む必要がある。今現在、若者の就労に関しては就活よろず支援ということで、オール静岡市の体制ができつつある。それをさらに高齢者に拡大をしていく必要がある。新現役交流会というところが先行事例としてあり、その静岡市版に取り組んでいこうという形で 30 年度の当初予算の中でも予定をしているところだ。新現役交流会とは関東経済産業局がマッチング組織として大企業の OB と中小企業のニーズを結び合わせるもので、その静岡市版に来年度から取り組んでいく予定だ。目に見える形で成功事例を作って、次につなげる形で取り組んでいきたい。

田辺信宏市長：保健福祉長寿局長からも一言お願いしたい。これからの生産性の高い活力を求めるには、女性か高齢者か外国人、ここしかない。その中で女性が活躍する地域社会作りの一環としての「女子きらっ」の仕掛人が平松局長である。

保健福祉長寿局：健康長寿のまちづくりということで、静岡市が目指す健康長寿のまちの姿は、できる限り健康で、人生を楽しみ、そして住み慣れた地域で自分らしく暮らせるまちだ。そのために、まだ手付かずの一番大きな課題が高齢者の就労促進だった。満を持して、前年の秋から取組を始めたわけだが、時を同じくして、行革審で高齢者の就労を取り上げていただけたということで、非常に力強く追い風にさせていただいた。この行革審での議論をベースとして、今やっている高齢者の就労促進検討会議、4 月からは協議会という形に模様変えをする予定だが、国や県、各行政機関、政財界、労政、福祉と、様々な幅広い関係者の方に参加していただいているので、ぜひここでの議論をベースに具体化を急ピッチに進めていきたい。高齢者は健康状態、家庭状況、それまでの経歴など、様々な多様なニーズを持っていて、それをいかに企業の課題解決、地域の課題解決に結び付けていけるかが肝だと思っている。それからもう一つは、意識改革だ。高齢者という言い方はいかなものかという話があったが、外国では第二のステージを行く人、という言い方をしていると聞く。皆様が第二のステージを作り出せるような、後押しをしていく具体的な事業を作っていきたいと考えている。そして、新現役交流会のような取り組みも、芽が出ているので、そういったところも活用しながら、スピード感を持って、まずできるところはやり、そこで成功事例をいかに早く作って機運を盛り上げていけるか、そういうことをぜひ進めていきたい。

田辺信宏市長：国による人生 100 年時代をどう生きるかという有識者会議は、内閣府を中心に最近軌道に乗り始めているが、静岡市は行革審にその場を求めているということだ。最後に、その思いを何とか遂げていただいた所管である総務局長に、行政手続きを見通し

た上でこれからの道筋を少し説明してほしい。

総務局長：短時間で答申をいただき感謝申し上げます。2025年問題ということで、本当に新しい問題でもある。この答申を受けて積極的に取り組んでいきたい。私たちもこれまで高齢者の就労についてはあまり考えたことがなかったが、これを考えるいい機会になった。職員の中でも、高齢者の方をどう活用するか日々の仕事の中で考える機運も出てきて、副産物も生まれたと思っている。まずは、行政の私たちがどのような仕事を切り出せるかをやっていきたい。これが民間の皆様の仕事の切り出しにつながるかどうかはまだ分からないが、できるだけ民間の皆様の参考になるようなものを切り出せばいいと思っている。次にプラットフォームについてだが、これについては総務局だけでは当然できない。経済局と保健福祉長寿局と連携してやっていきたい。保健福祉長寿局でもいまプラットフォームについて考えているが、そこにはいろいろな団体が関係している。私たちは私たちになりに、会長に言われたように、できるところからやっていきたい。先ほど市長から言われた情報発信力が弱いということだが、全ての人にこのプラットフォームや高齢者の就労を短期間で周知するのはなかなか難しい。まずは情報が欲しい人に対して漏れなく情報発信をしていきたい。それがゆくゆくは全市民に広がっていけばいいと考える。最終的には働きたい高齢者の方々が仕事を見つけることができればいいのではないかと考えている。プラットフォーム以外にも情報発信する手立てがあれば合わせて検討していきたい。それから、働く人の意欲、意識の問題がある。いくら環境を整えても働く意欲がなければどうにもならない。60歳で定年を迎えたから後はのんびりすればいい、そういう意識を変えていく必要がある。そこをどう変えていけばいいのかは難しい問題でもあるが、年を取ってから意識を変えるのは難しいから、若い段階から意識を変えていくことが必要だと考える。そういうことにも全庁を上げて取り組んでいきたい。

岩崎清悟会長：答申が言葉だけで終わらないように、とにかく皆様がおっしゃるように、生き生きとした高齢者をひとりでも多く輩出していくということだ。それが意識を変えていくことになる。意識変革は言葉では進まない。現に生き生きと働いて、元気なお年寄りがたくさん身の回りにいるということが社会全体の意識を変えていく。そういう具体的なアクションを取っていくことが必要だ。決して失敗を恐れてはいけぬ。新しいことから、想定していなかったことが起こることもたくさんあると思う。その度に変えていけばいい。いまのお三方のお話を聞いていると、行けると感じた。宜しくお願ひしたい。

田辺信宏市長：そのプレッシャーを感じながら30年度スタートしたい。生き生きとした高齢者を一人でも増やしていくという点では、CCRCだ。Continuing Care Retirement Community、市が「生涯活躍のまち」と日本語で訳しているが、内閣府の地方創生の目玉商品だ。それに即応して、「おまち」地区を第一陣として「札の辻クロス」という、伊勢丹の前の再開発ビルを建設中だが、あそこに人口受入、移住対策用としての、首都圏からのアクティブシニアを受け入れるためのホテルライクな老人ホーム併設のCCRCができる。その点だけ紹介してほしい。

健康福祉長寿局理事：CCRCについては、二つ、こちらの葵区の中心市街地でやるものと駿河の「共生」地区、区役所周辺でやるものとある。CCRCのコンセプトはアクティブシニアだ。元気な高齢者の方が生き生きと過ごせるまち、合わせて地域や中心市街地の活性化も見越して、健康長寿のまちと活性化につなげていこうという取り組みだ。いろいろと全国でやっている中で、特に静岡の特徴を活かすというのは、中心市街地ということを見れば、なかなか全国にはない取り組みだ。ただ、なかなか普通の高齢者の方は住めない、つまり富裕層をターゲットングしている。まさに岩崎会長がお話されていたように、できるところからやり、ターゲットを絞ることで機運を醸成して、さらに広げていくという考えだ。

田辺信宏市長：これにもぜひ期待していただきたい。この行革審は、今までは総務局に任せていたが、この議論に関連する保健福祉長寿局と経済局も常にいるのは、局間連携でありかなり画期的なことだ。それを取りまとめた総務局の所管も大変だったと思う。

事務局：予定していた時刻となった。これをもって、行革審からの答申を終了する。

静岡市行財政改革推進審議会

会 長 岩崎 清悟